

## 農業所得の動向と倍増の実現性

### 1. はじめに

- ・ アベノミクスと「日本再興戦略」……「農業成長産業論」「攻めの農林水産業」
- ・ 参議院選挙における自民党の公約・政策集（Jファイル）……15のビジョンと100の具体策  
「農業・農村所得倍増目標10カ年戦略」
- ・ TPP交渉参加と農政論議

### 2. 農業所得とは何か

- ・ **農業所得**＝**農業粗収益**（農産物販売額）－**農業経営費**（物財費）＋**経常補助金**
- ・ 農業総産出額＝農産物生産量×販売価格……品目ごとに算出して集計
- ・ 生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経常補助金等  
……所得率は農業経営統計調査より推計  
\* 農家自家消費分の評価、減価償却、自己資本利子・自作地地代の扱い  
家族労働報酬……生産費（物財費＋労働費＋資本利子＋地代）との関係
- ・ **農業純生産**＝**農業生産額**－**中間投入**（減価償却を除く物財費）－**固定資本減耗**  
－**間接税**＋**経常補助金**  
（国民経済計算[GDP統計]の概念）  
\* 農業生産額には農業サービス（土地改良区、ライスセンター、獣医業等）を含む。

### 3. 農業所得の現状

- ・ 生産農業所得 2兆7,800億円（2010年）  
……ピーク時（1978年、5兆4,206億円）に比べて51%（＝半減）  
1994年（5兆1,084億円）に比べても54%の水準
- ・ 農業純生産 3兆2,194億円（2010年）  
……ピーク時（1990年、6兆833億円）に比べて53%  
2010年において農業純生産のうち経常補助金が8,080億円

#### 4. 農業所得減少の要因

- ・農産物生産量の減少
  - 米の消費量減少、輸入品との競合
  - 農家戸数の減少、高齢化
- ・販売価格の低下
  - 価格支持政策の縮小・廃止 ← ウルグアイラウンド
  - 輸入価格の低下 ← 円高
- ・農家自家消費の減少
  - 農家世帯員の高齢化・減少、スーパー・コンビニの普及
- ・過去 20 年間（1991→2011）の農業総産出額の減少 3 兆 2,406 億円
  - うち米▲1 兆 722 億円（33.1%）、畜産▲5,811 億円（17.9%）
  - 果実▲3,595 億円（11.1%）、野菜▲3264 億円（10.1%）

#### 5. 農家の実態

- ・「農家」とは何か……小農、家族経営、経営と家計の未分離
- ・農家戸数……2,528 千戸（2010 年）
- ・農家の分類……販売農家(30a 以上) 1,631 千戸（平均 2.0ha）
  - 自給的農家（10～30a） 897 千戸（平均 0.18ha）
  - 土地持ち非農家 1,374 千戸(5a 以上)（平均 0.52ha）
- ・販売農家の内訳……主業農家（農業所得が主、60 日以上 65 歳未満従事者あり） 360 千戸
  - 準主業農家（農業所得が従、60 日以上 65 歳未満従事者あり） 389 千戸
  - 副業的農家（60 日以上 65 歳未満従事者がいない） 883 千戸
- ・農家世帯員 6,503 千人（販売農家） 平均 4.0 人／戸
  - 1 人世帯 533 千戸（32.7%）、夫婦世帯 564 千戸（34.6%）
  - 19 歳未満 14.1%、60 歳以上 42.7%
- ・農業従事者 4,536 千人（販売農家） 平均 2.8 人／戸、60 歳以上 51.4%
- ・農業就業人口 2,606 千人（販売農家） 平均 1.6 人／戸、60 歳以上 88.7%
- ・組織経営体 31,008、437 千 ha（平均 14.1ha、全体の 12.0%を占める）
- ・法人経営 21,627（有限会社 9,559、株式会社 1,344、農事組合法人 2,610 他）
- ・稲作農家 1,160 千戸、野菜農家 435 千戸、果樹農家 242 千戸、酪農家 22 千戸
- ・稲作のうち主業農家の占める割合は 38.2%

## 6. 農家経済の現状

- ・ 農家所得 = 農業所得 + 農外所得 + 年金等
- ・ 2011年 農家所得 4,633 千円 (世帯員 3.54 人、就業者 2.29 人)  
農業所得 1,196 千円(25.8%)、農外所得 1,604 千円 (34.6%)、年金等 1,825 千円(39.4%)
- ・ 2004 年より農家経済調査の体系が大きく変更
- ・ 農家所得は長期低下傾向……農外所得が大きく減少し、それを年金収入が補っている ← 世帯員の高齢化
- ・ 勤労者世帯に比べて、世帯員一人当たりで 74%、就業者一人当たりで 55%の水準
- ・ 主業農家 606 万円 (うち農業所得 475 万円)  
準主業農家 638 万円 (うち農業所得 37 万円)  
副業的農家 395 万円 (うち農業所得 30 万円)
- ・ 稲作農家 441 万円 (うち農業所得 48 万円)  
野菜農家 564 万円 (うち農業所得 259 万円)  
酪農家 833 万円 (うち農業所得 720 万円)

## 7. 稲作所得の現状

- ・ 稲作の経営規模……依然として小規模稲作が支配的  
作付面積 0.5ha 未満が 42.1%、1 ha 未満が 72.4%
- ・ 規模別生産費……小規模稲作は赤字
- ・ 低水準の稲作所得
- ・ 小規模稲作農家が存続している理由
  - ① 農村高齢者の年金水準が低い
  - ② 自家労働の評価 (休日労働、高齢者の労働、農村の労働市場)
- ・ 戸別所得補償の効果

## 8. 稲作以外の品目の所得

- ・ 野菜
- ・ みかん
- ・ 酪農
- ・ 養豚

## 9. 農業所得増大に向けた課題

### (1) 国境措置の維持

関税が撤廃されると日本農業の維持は困難になる

TPP 交渉、WTO 交渉の行方

### (2) 価格所得政策の再構築

ウルグアイラウンド後に日本は価格政策を縮小・廃止

米国は強化、EU は価格政策を継続

セーフティネットの構築

### (3) 直接支払いの可能性

既に日本は農業者への直接支払いに 1 兆 418 億円を使っている

さらなる財政負担は困難

EU・スイスは環境支払いの方向

### (4) 経営規模の拡大

農地集積……徐々に進んでいく

「人・農地プラン」は不十分、農地中間管理機構は機能するか？

株式会社の農業参入は問題が多い

### (5) 生産コスト削減

資材価格、流通コスト

農業機械の効率的利用

### (6) 6次産業化による付加価値の取り込み

6次産業化は目指すべき方向であるが、現実には困難が多い

### (7) 農産物輸出増大

農産物輸出の内実を分析すべき……8割は加工品でその原料の大半は輸入農産物

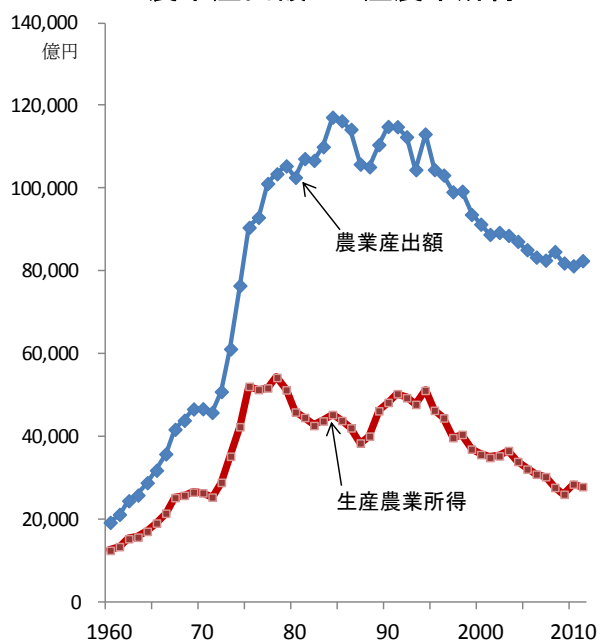
米の大量輸出は困難（中国の人民元が3倍になれば可能性があるが……）

この10年ほど農水省は輸出促進策をとってきたが、増えていない

- ・ 農業は「成長産業」としてではなく、「重要産業」とあるとの認識をすべき。
- ・ 農業経営の論理を理解すべき（規模論、集約度論、複合化論）
  - ……現在の農業経営政策、農業構造論議は粗雑
- ・ 家族経営の役割、兼業農家の評価

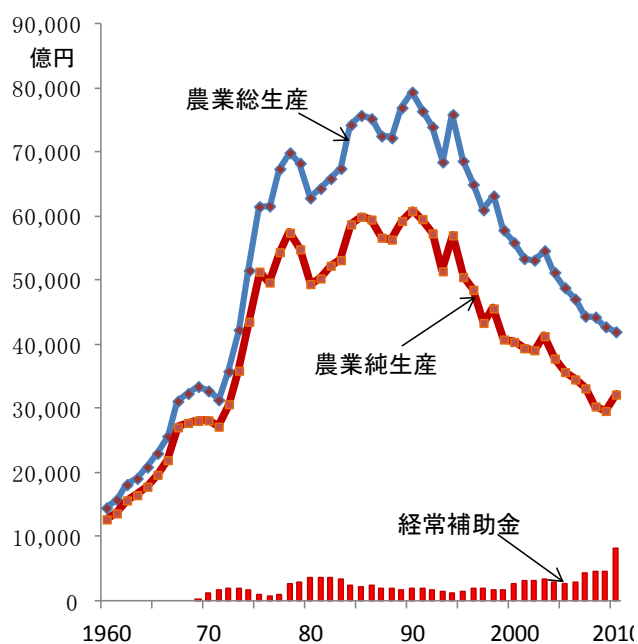
## [参考図表]

### 農業産出額と生産農業所得



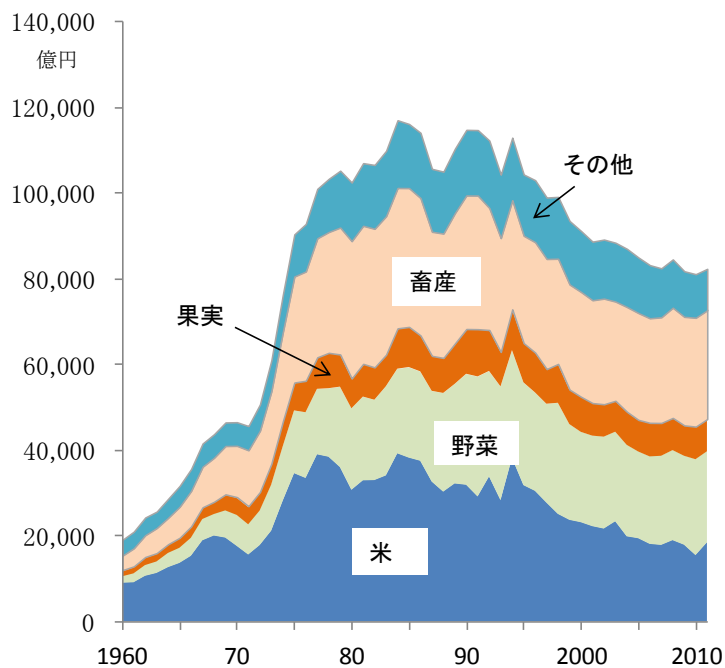
資料:農水省「生産農業所得統計」

### 農業総生産と農業純生産



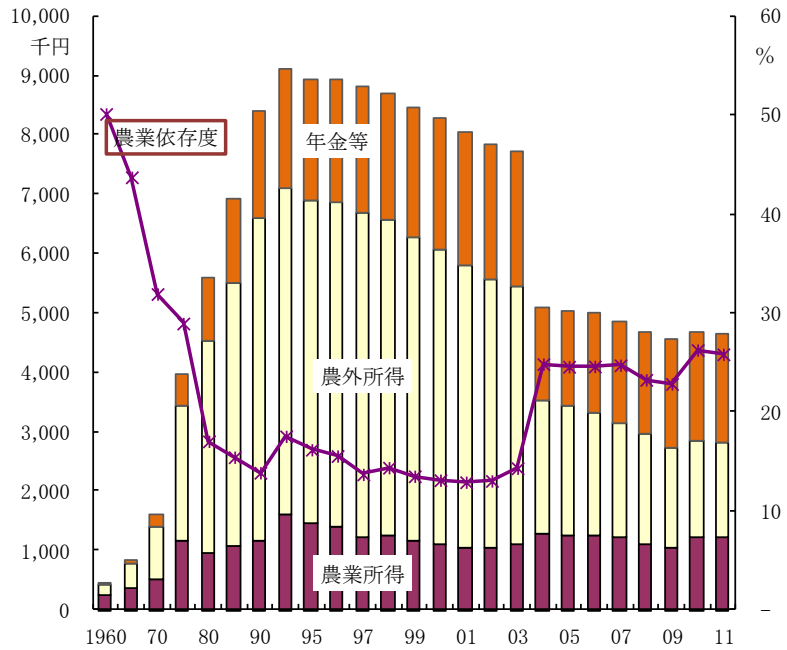
資料:農水省「農業・食料関連産業の経済計

### 農業産出額の部門別内訳



資料:農水省「生産農業所得統計」

## 農家所得の推移



農水省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

## 農家と勤労者の所得比較

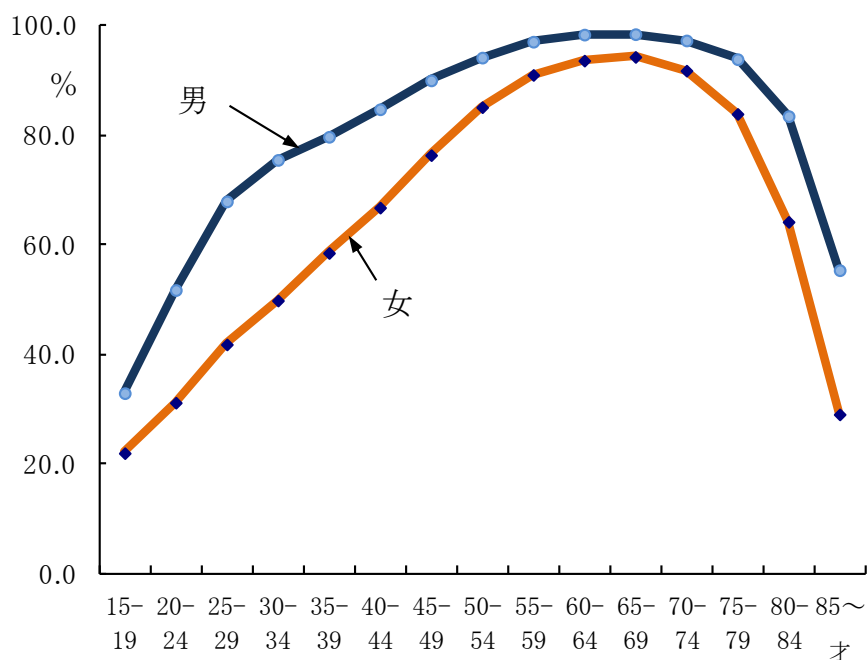
(単位: 人/戸、万円、万円/人)

			1985	1990	1995	2000	2005	2011
農 家 世 帯	所得	a	6,916	8,399	8,917	8,280	5,029	4,663
	世帯員数	b	4.34	4.25	4.19	3.98	3.86	3.54
	就業者数	c	2.46	2.38	2.50	2.35	2.42	2.29
	世帯員1人当たり所得	a/b=D	1,594	1,976	2,128	2,080	1,303	<b>1,317</b>
	就業者一人当たり所得	a/c=E	2,811	3,529	3,567	3,523	2,078	<b>2,036</b>
勤 労 者 世 帯	所得	x	5,338	6,262	6,850	6,731	6,271	6,120
	世帯員数	y	3.79	3.70	3.58	3.46	3.44	3.42
	就業者数	z	1.57	1.64	1.67	1.65	1.65	1.65
	世帯員1人当たり所得	x/y=F	1,408	1,692	1,913	1,945	1,823	1,789
	就業者一人当たり所得	x/z=G	3,400	3,818	4,102	4,079	3,801	3,709
比 較	世帯員1人当たり所得	D/F	113	117	111	107	71	<b>74</b>
	就業者一人当たり所得	E/G	83	92	87	86	55	<b>55</b>

資料: 農家世帯は「農業経営統計調査」、勤労者世帯は「家計調査」(二人以上の世帯)

(注)「農業経営統計調査」は2004年より調査体系が変更され、対象とする世帯員を、農業経営に関与する者に限定した(それまでは農家の全ての世帯員対象)。その結果、農家世帯に属するが、農業には関与せず外で働いている者の所得が加算されなくなったため、農家所得は大きく減少した。

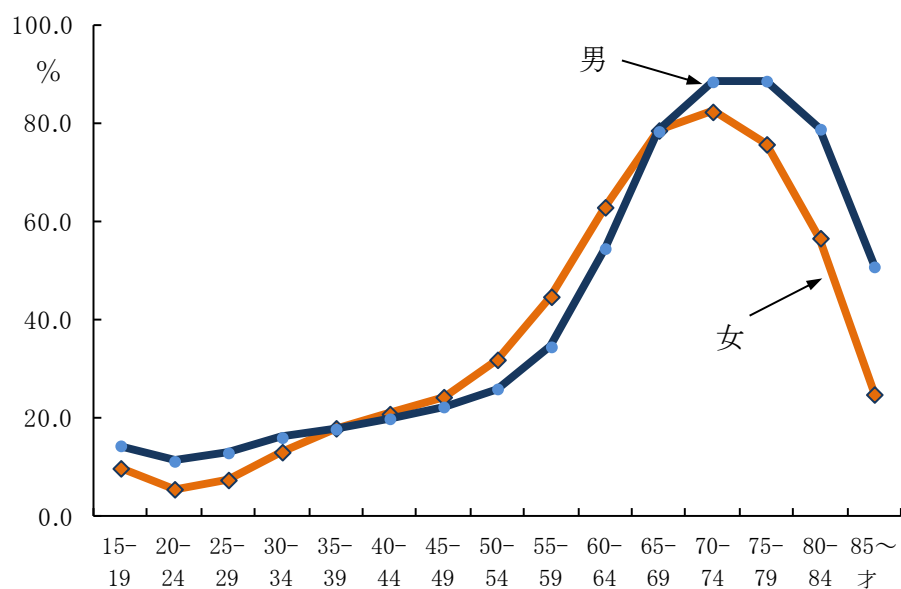
### 農家世帯員に対する農業従事者の割合



資料: 農業センサス(2010)

(注) 各年齢区分ごとに農業従事者数を農家世帯員で割ったもの

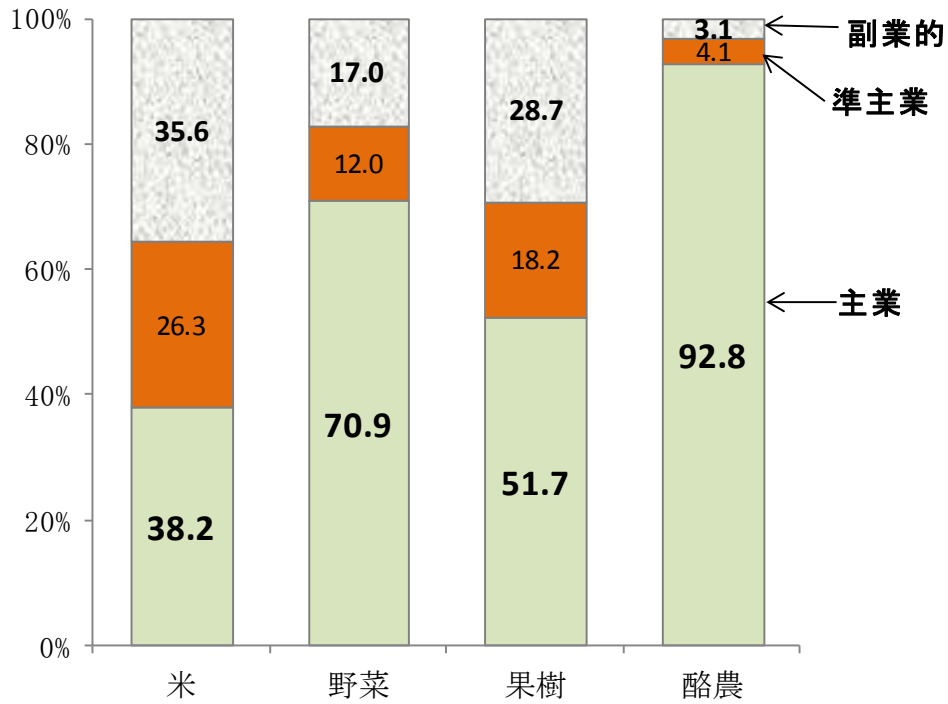
### 農家世帯員に対する農業就業人口の割合



資料: 農業センサス(2010)

(注) 各年齢区分ごとに農業就業人口数を農家世帯員で割ったもの

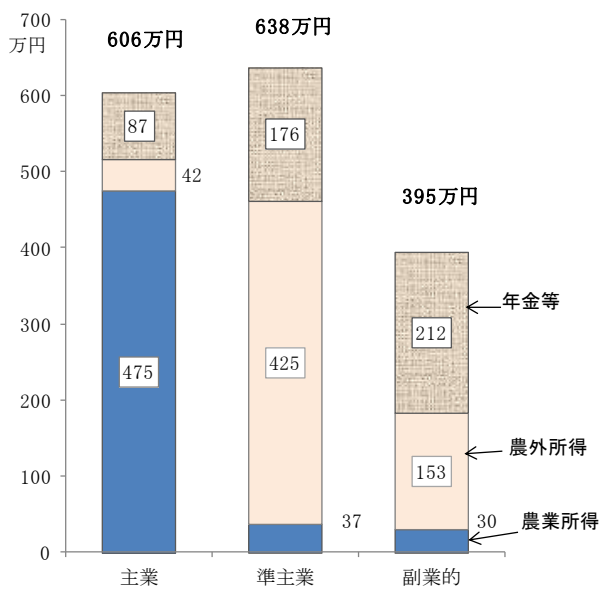
## 農業生産に占める主業農家の割合 (2010)



資料: 農業センサス

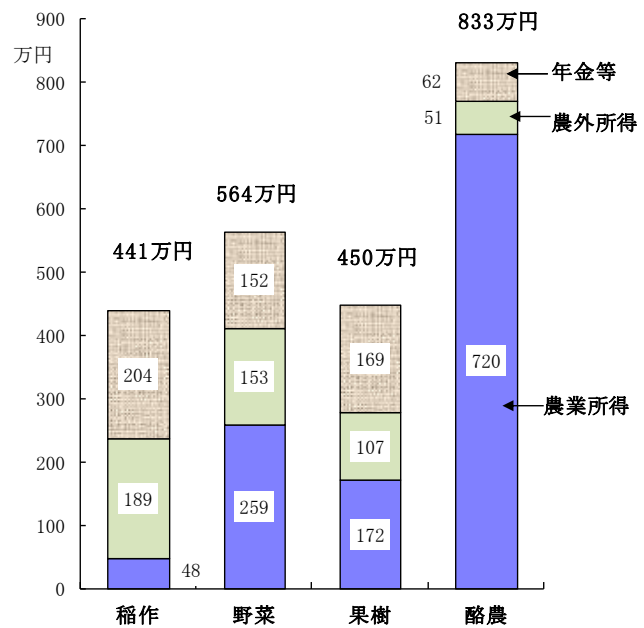
(注) 酪農は頭数割合、他は面積割合

## 農家分類別農家所得 (2010)



資料: 農水省「農業経営統計調査」

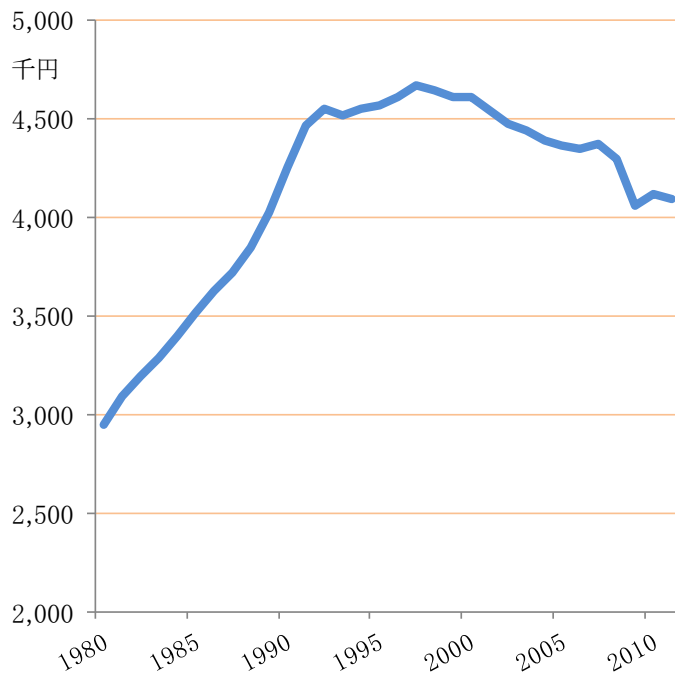
## 営農類型別の農家所得 (2010)



資料: 農水省「営農類型別経営統計」



## 一人当たり平均給与(年収)の推移



資料: 国税庁「民間給与実態統計調査」

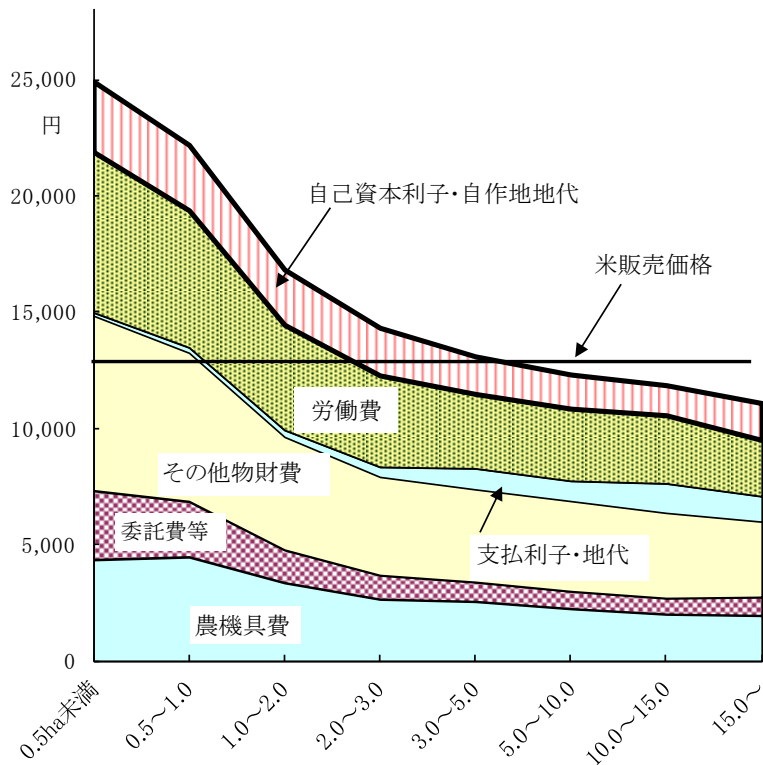
## 稲作付面積規模別割合 (2010)

(単位: 千経営体、千ha、%)

稲作付面積	経営体数		稲作付面積	
	数	割合	面積	割合
0.5ha未満	492	42.1	148	10.8
0.5～1.0	355	30.4	247	18.0
1.0～2.0	192	16.4	265	19.4
2.0～3.0	55	4.7	134	9.8
3.0～5.0	39	3.3	147	10.7
5.0～10.0	24	2.0	163	11.9
10.0～15.0	7	0.6	81	5.9
15.0ha以上	7	0.6	184	13.4
計	1,169	100.0	1,369	100.0

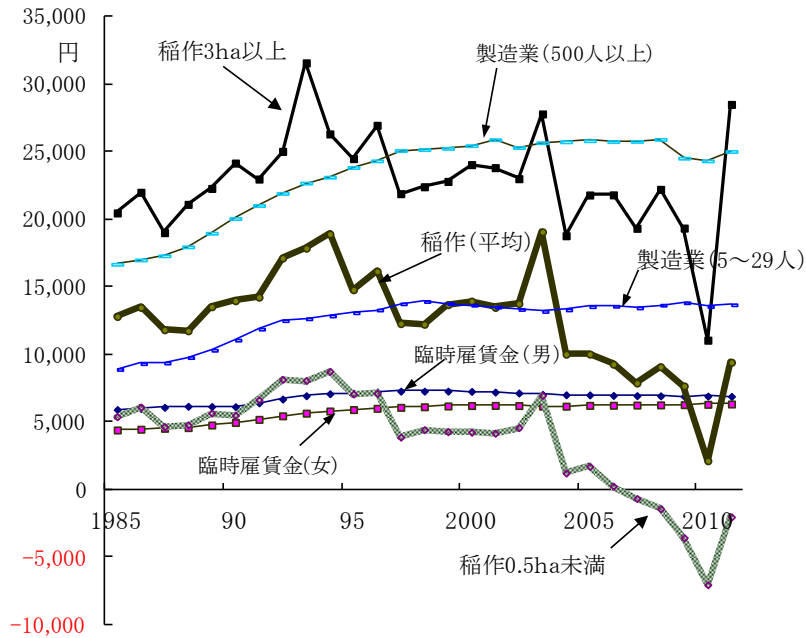
資料: 農業センサス

### 作付規模別米生産費 (60kg当たり,2011年産)



資料:農水省「米生産費調査」

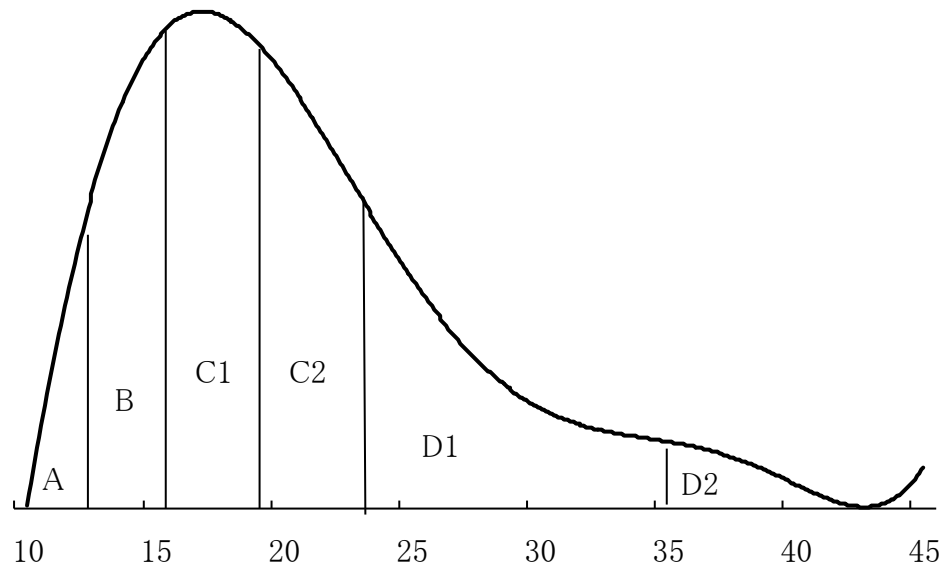
### 稲作所得と他産業賃金 (1日当たり)



資料:農水省「米生産費調査」、厚労省「毎月勤労統計要覧」、全国農業会議所「農作業料金・農業労賃に関する調査結果」

(注) 1日8時間労働として算出したもの。

## 米生産費の分布(全算入生産費、2007)



資料:農水省「米生産費統計」

a=米販売価格=12.7千円、 b=a+利子・地代(3.1千円)=15.8千円  
 c=b+最低賃金(3.7千円)=19.5千円、 d=b+労働費(7.7千円)=23.5千円  
 e=米購入価格(24.0千円)+利子・地代(3.5千円)+労働費(7.7千円)=35.4千円

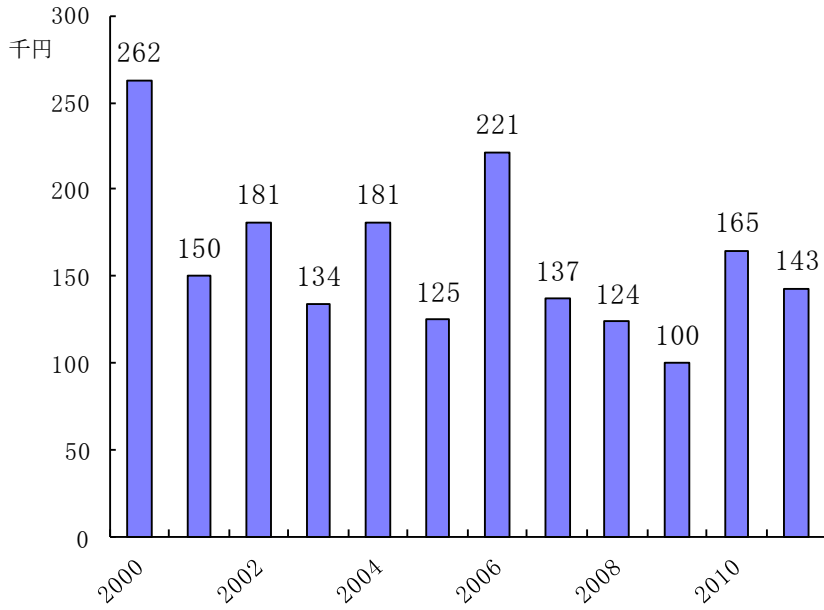
(注)・aは地域差、品種格差があるが、ここでは平均のデータを採用。

- ・d、eの労働費、利子・地代は0.5ha未満の経営体のデータ。
- ・eの米購入価格は指定標準米価格

区分	生産費	説明
A	12.7千円以下	全算入生産費が米販売価格を下回っており、農地を借りて地代を支払っても他産業並みの所得が得られる。規模拡大可能。
B	12.7千円～15.8千円	地代を支払っては他産業並みの所得は得られないが、自作地で稲作を行なっている限りでは他産業並みの所得が得られる。
C1	15.8千円～19.5千円	製造業並みの所得は得られないが、稲作労働に対する報酬は農村臨時雇用賃金の水準を上回っており、稲作を継続している。
C2	19.5千円～23.5千円	稲作労働報酬は農村臨時雇用賃金の水準を下回っているがまだプラスであり、稲作は高齢者・休日の労働で行っているため稲作を継続している。
D1	23.5千円～35.4千円	稲作労働報酬はほとんどないが(あるいは赤字)、米を購入するよりは自ら生産したほうがよいと判断し、自家消費用の米を中心に生産している。
D2	35.4千円以上	稲作は赤字であるが、自ら生産した米の価値を高く評価しているか、趣味や健康のため、あるいは農地維持のため稲作を継続している。

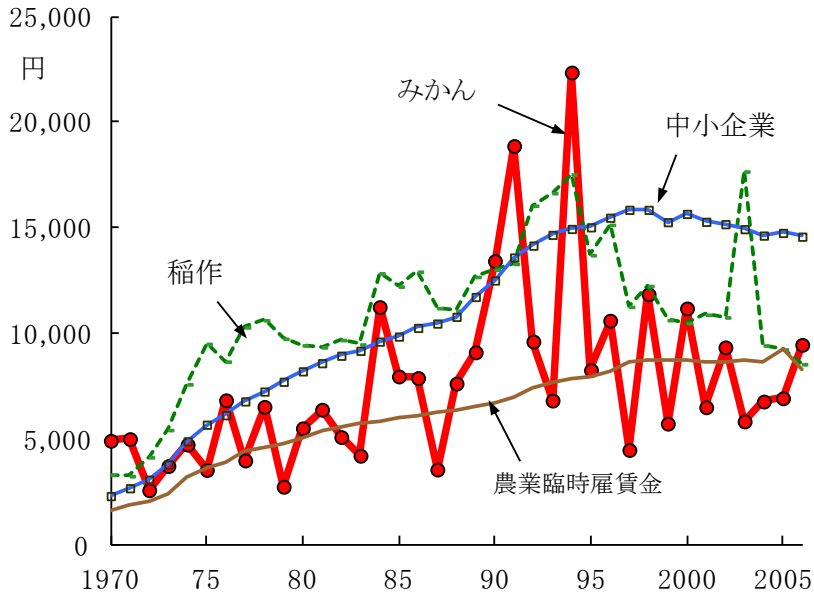
(注)・生産費の区分は一定の前提を置いた推計値であり、現実には経営体ごとに費用構成の偏差があるため上記とは多少異なった分布、理由になっていると考えられる。

### みかんによる所得（10a当たり）



資料:農水省「農業経営統計調査」

### みかん農業の一日当たり所得推移

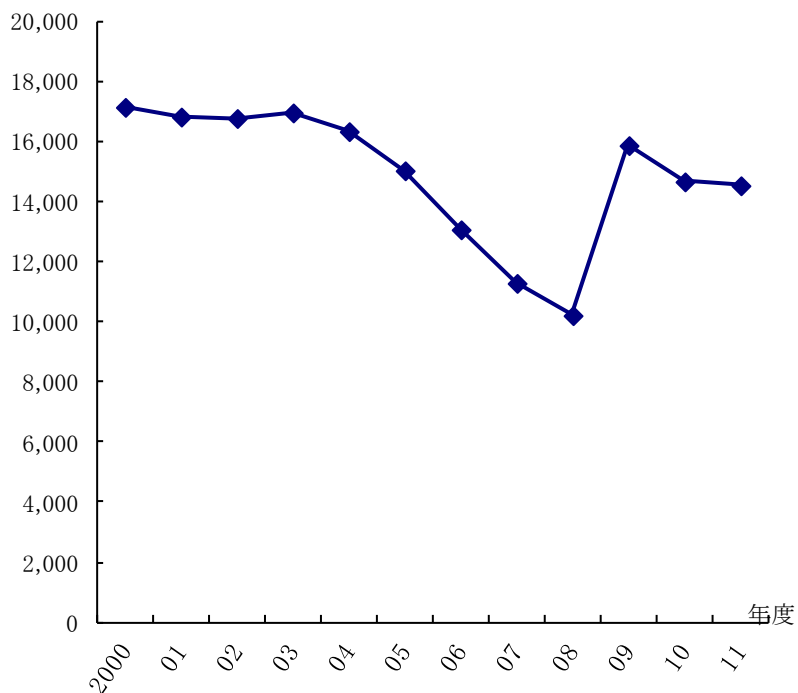


資料:農水省「果実生産費」「農業経営統計調査」「米生産費調査」  
「農作物価統計」、厚労省「毎月勤労統計調査」

(注)「中小企業」は従業員数5～29人の平均

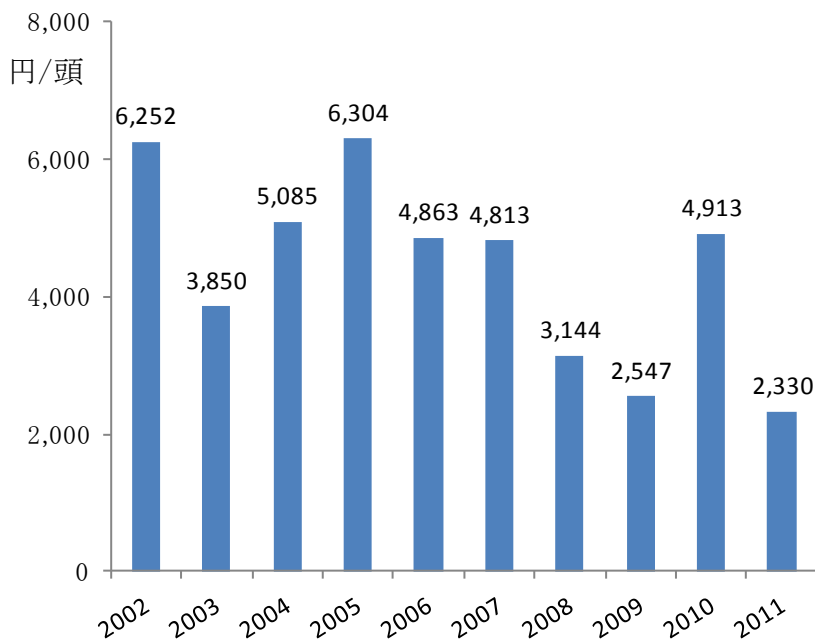
### 酪農経営の1日当たり所得

円/日



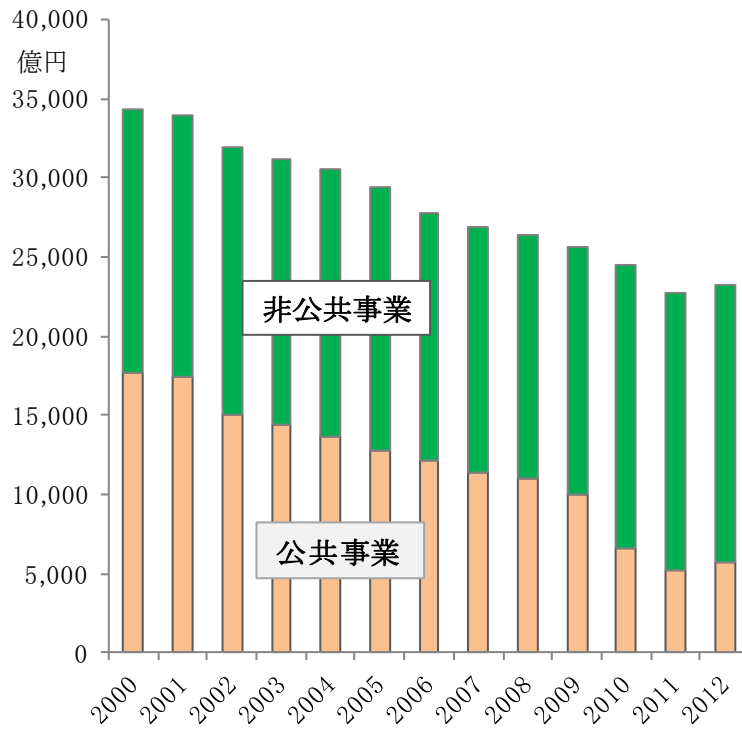
資料:農林水産省「畜産生産費」

### 肥育豚1頭当たりの所得



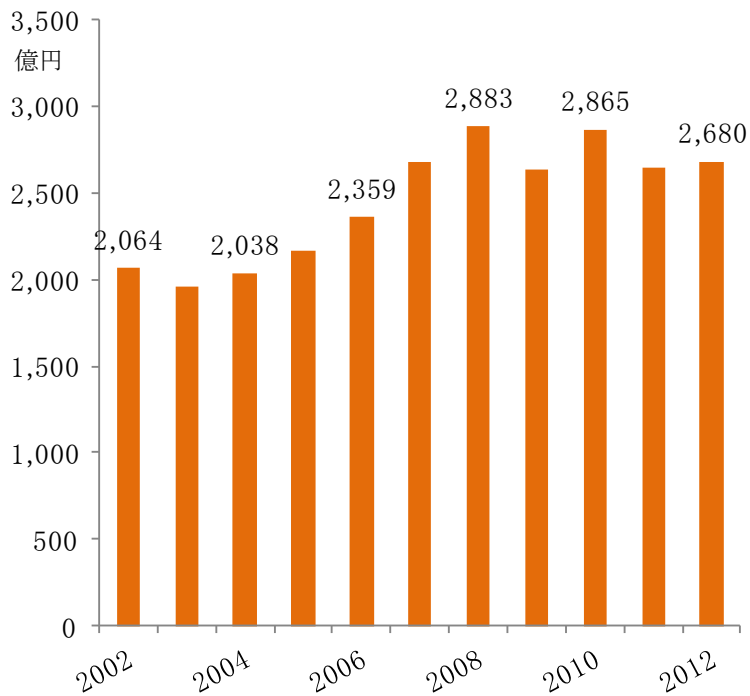
資料:農水省「畜産生産費統計」

## 農林水産予算の推移



資料:農林水産省「食料・農業・農村白書」より作成

## 農産物輸出額の推移



資料:財務省貿易統計を基に農水省作成